

号)的要求,向海关总署办理总担保申请事宜。

【法令全文】请点击以下网址查看:

关于申请办理2007年度知识产权海关保护总担保申请事项的提示

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/4198/36ad4be1.htm>

关于接受知识产权海关保护总担保

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/399/446211bd.htm>

関総署公告【2006】第 31 号)の要求に基づき、税関総署へ総担保申請手続を行うことを求める。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

2007 年度知的財産権税関保護総担保申請事項の取り扱いに関する提示

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/4198/36ad4be1.htm>

知的財産権税関保護総担保の受け入れについて

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/399/446211bd.htm>

I 关于加强非贸出证管理工作的通知

【发布单位】上海市浦东新区税务局外高桥保税区分局

【发布日期】2006-12-30

【实施日期】2007-01-01

【提示】自2007年01月01日起,上海市浦东新区税务局外高桥保税区分局将对非贸易及部分资本项目下售付汇提交税务凭证出证的申请实施新的管理,具体涉及税务机关的操作流程、办结时限和受理资料等方面。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.waigaoqiao.gov.cn/sysadmin/webviewpublic/Notice.aspx?id=633030718145625000>

I 非貿易項目についての証憑発行の管理業務の強化に関する通知

【発布機関】上海市浦東新区税務局外高橋保稅区分局

【発布日】2006-12-30

【施行日】2007-01-01

【コメント】2007年01月01日より、上海市浦東新区税務局外高橋保稅区分局は、非貿易及び一部の資本項目における外貨の売却・支払について、税務証憑の発行申請に対し新たな管理を実施する。詳細には、税務機関による操作手順、手続完了期限と受理資料等にかかわる。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.waigaoqiao.gov.cn/sysadmin/webviewpublic/Notice.aspx?id=633030718145625000>

I 关于规范汽车出口秩序的通知

【发布单位】商务部、国家发展和改革委员会、海关总署、国家质量监督检验检疫总局、国家认证认可监督管理委员会

【发布文号】商产发【2006】629号

【发布日期】2006-12-31

【实施日期】2006-12-31

【提示】根据该通知:

- n 中国对汽车整车产品(包括乘用车、商用车、底盘及成套散件等)实行出口许可证管理。
- n 申领汽车整车产品出口许可证的汽车生产企业或出口经营企业应具备相应的资质。
- n 由境外其他地区进入保税区、出口监管仓库等海关特殊监管区域的货物及由保税区、出口监管仓库等海关特殊监管区域出口至境外的货物,仍按现行有关规定执行。
- n 如果企业在汽车整车产品出口中违反该通知规定的行为,将被取消下一年度从事汽车整车产品出口的资格。
- n 该通知同时公布了《实行出口许可证管理的汽车产品目录》。

I 自動車輸出秩序の規範化に関する通知

【発布機関】商務部、国家發展改革委員會、税関総署、国家質量監督檢驗檢疫總局、国家認證認可監督管理委員會

【発布番号】商産発【2006】629号

【発布日】2006-12-31

【施行日】2006-12-31

【コメント】当該通知によると

- n 中国は、完全車製品(乗用車、商用車、車台及び自動車部品一式等)に対し輸出許可証管理を実行する。
- n 自動車完全車製品の輸出許可証を申請・受領する自動車メーカー或いは輸出经营企业は、相応する資格を具備しなければならない。
- n 域外やその他地域から保税区や輸出監督管理倉庫等の税関の特殊監督管理区域への貨物、及び保税区や輸出監督管理倉庫等の税関の特殊監督管理区域から域外への貨物については、依然として現行の関係する規定に従い執行する。
- n 企業が完全車製品の輸出の中で、当該通知の規定に違反する行為があった場合、翌年度の完全車製品の輸出資格が取り消される。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200612/20061204195305.html>

n 当該通知には、「輸出許可証管理を
実行する自動車製品目録」が同時
に公布された。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200612/20061204195305.html>

I [中华人民共和国海关加工贸易单耗管理办法](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署令第 155 号
【发布日期】2007-01-04
【实施日期】2007-03-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/b/ee982e7.htm>

I [中華人民共和國稅關加工貿易單耗管理辦法](#)

【發布機關】稅關總署
【發布番号】稅關總署令 第 155 号
【發布日】2007-01-04
【施行日】2007-03-01
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/b/ee982e7.htm>

I [关于开展本市建设工程企业资质专项检查的通知](#)

【发布单位】上海市建筑业管理办公室
【发布文号】沪建建管【2007】001 号
【发布日期】2007-01-07
【实施日期】2007-01-15
【提 示】从 2007 年 01 月起，上海市的有关
主管部门将对在 2006 年 10 月 31 日
之前取得建设工程施工、勘察、设计、
监理、造价咨询、招标代理企业资质
的企业进行专项检查，检查重点内容
包括企业的实际注册资本等情况、原
资质申报材料的真实性情况、目前实
际项目经理和执业注册人员到位情
况等。
【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/
node2319/node12344/userobject26ai9532.html](http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9532.html)

I [上海市建設工事企業資格についての個別検査の展開に関する通知](#)

【發布機關】上海市建築業管理辦公室
【發布番号】滬建建管【2007】001 号
【發布日】2007-01-07
【施行日】2007-01-15
【コメント】2007 年 01 月より、上海市の關係する主
管部門は 2006 年 10 月 31 日までに建
設工事の施工、実地調査、設計、監理、
建築価格のコンサルティング、入札募集代
理の企業資格を取得した企業に対し個別
検査を行う。検査の重点は企業の実際の
登録資本等の状況、元の資格申告時で
の材料等の真偽性状況、現在における実
際のプロジェクトマネージャーと執務・登録
人員の配置情况等の内容とする。
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
[http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/
node2319/node12344/userobject26ai9532.html](http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9532.html)

I [关于执行《中华人民共和国海关加工贸易企业联网监管办法》有关问题的公告](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告【2007】第 1 号
【发布日期】2007-01-08
【实施日期】2007-01-08
【提 示】根据该公告：
n 企业申请联网监管，应先进行商
务主管部门的前置审批，再由主
管海关审核。
n 采用电子账册模式进行联网监
管的，不实行银行保证金台账制
度；采用电子手册模式进行联网
监管的，仍实行银行保证金台账
制度。

I [「中華人民共和國稅關加工貿易企業網路監督管理辦法」の執行に関する問題についての公告](#)

【發布機關】稅關總署
【發布番号】稅關總署公告【2007】第 1 号
【發布日】2007-01-08
【施行日】2007-01-08
【コメント】当該公告によると
n 企業がネットワークによる監督管理を
申請するとき、まず商務主管部門で
の前置きの審査批准を行った後、主
管する税関で審査批准をする。
n 電子帳簿モデルを採用してネットワ
ークによる監督管理を行う場合は、銀
行保証金台帳制度を実施せず、電
子手帳モデルを採用してネットワー

- n 联网企业因故内销保税料件或其制成品的,应向商务主管部门申领《加工贸易保税进口料件内销批准证》。
- n 联网企业已不具备加工贸易经营资格的,主管海关应注销其电子底账。

【相关法令全文】请点击以下网址查看:

关于执行《中华人民共和国海关加工贸易企业联网监管办法》有关问题的公告

<http://www1.customs.gov.cn/Default.aspx?TabID=433&InfoID=55039&SettingModuleID=1147>

中华人民共和国海关加工贸易企业联网监管办法
http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-06/23/content_317831.htm

による監督管理を行う場合は、依然として銀行保証金台帳制度を実行する。

- n ネットワーク企業がある事由により保税原料或いはその製品を国内に販売する場合、商務主管部門に対し「加工貿易保税輸入原料国内販売批准証書」を申請・受領しなければならない。
- n ネットワーク企業が既に加工貿易経営の資格を具備しない場合、主管する税関はその電子帳簿の控えを抹消しなければならない。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

「中華人民共和國税関加工貿易企業ネットワーク監督管理弁法」の執行に関する問題についての公告

<http://www1.customs.gov.cn/Default.aspx?TabID=433&InfoID=55039&SettingModuleID=1147>

中華人民共和國税関加工貿易企業ネットワーク監督管理弁法

http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-06/23/content_317831.htm

I 商务部关于印发《商务领域品牌评定与保护办法》(试行)的通知

【发布单位】商务部

【发布文号】商法发【2006】703号

【发布日期】2007-01-08

【实施日期】2007-01-08

【提 示】商务部为规范商务领域品牌的评定,加强商务领域品牌的保护,制定了该办法。根据该办法,商务领域品牌的评定以企业自愿申请为前提,采取企业申请、模型测算、专家评审、市场认可、政府发布的机制,遵循科学、公正、客观和择优的原则。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/d/200701/20070104239601.html>

I 「商務分野のブランド評定と保護弁法」(試行)の印刷・配布に関する商務部からの通知

【発布機関】商務部

【発布番号】商法発【2006】703号

【発布日】2007-01-08

【施行日】2007-01-08

【コメント】商務部は、商務分野のブランドの評定を規範化させ、商務分野のブランドの保護を強化させるために、当該弁法を制定した。当該弁法に基づくと、商務分野のブランドの評定は、企業による自主申請を前提として、企業が申請、模型推算、専門家による審査評判、市場認可、政府公布のメカニズムを取りながら、科学、公正、客観及び選考の原則を採用する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/d/200701/20070104239601.html>

I 关于建立劳动用工备案制度的通知

【发布单位】劳动和社会保障部

【发布文号】劳社部发【2006】46号

【发布日期】2007-01-08

【实施日期】2007-01-01

【提 示】根据该通知,从2007年起,中国境内所有用人单位招用依法形成劳动关系的职工,都应到登记注册地的县级以上劳动保障行政部门办理劳动用工备案手续。

- n 新招用职工或与职工续订劳动合同的,应自招用或续订劳动合同之日起30日内进行劳动用工

I 労働者採用届出制度の確立に関する通知

【発布機関】労働・社会保障部

【発布番号】劳社部発【2006】46号

【発布日】2007-01-08

【施行日】2007-01-01

【コメント】当該通知に基づくと、2007年より中国国内の全ての使用者は、法に従い労働関係を形成する従業員を採用するとき、登記・登録地の県レベル以上の労働保障行政部門まで労働者採用届出手続きを行わなければならない。

- n 新規採用する従業員或いは従業員と労働契約を更新する場合、採用

- 备案。
- n 用人单位与职工终止或解除劳动合同的,应在终止或解除劳动合同后 7 日内进行劳动用工备案。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.molss.gov.cn/gb/zxwj/2007-01/08/content_157569.htm

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

I 建设部废止征求意见稿 重申建筑面积 90 平方米标准

建设部 2007 年 01 月 10 日宣布《关于征求 90 平方米以下住宅设计要点(征求意见稿)意见的函》不符合国务院办公厅和建设部文件要求,予以废止。

同时,建设部要求各地必须严格执行《国务院办公厅转发建设部等九部门关于调整住房供应结构稳定住房价格的意见》(国办发【2006】37 号)中关于“凡新审批、新开工的商品住房建设,套型建筑面积 90 平方米以下住房(含经济适用住房)面积所占比重,必须达到开发建设总面积的 70%以上”的规定,在执行过程中贯彻落实《建设部关于落实新建住房结构比例要求的若干意见》(建住房【2006】165 号)的要求。

(摘自 2007 年 01 月 10 日中国建设部网站)

I 关于外商投资企业投资者质押股权在目前实践中的障碍

- n 根据相关规定,外商投资企业投资者质押股权应报经审批机关批准

1997 年 05 月 28 日发布实施的《外商投资企业投资者股权变更的若干规定》第 12 条规定,企业投资者与质权人签订股权质押合同后,应将下列文件报送批准设立该企业的审批机关审查:

又は労働契約を更新する日より 30 日以内に、労働者採用届出をしなければならぬ。

- n 使用者と従業員間の労働契約の終了或いは解除については、労働契約の終了或いは解除後 7 日以内に労働者採用届出をしなければならぬ。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.molss.gov.cn/gb/zxwj/2007-01/08/content_157569.htm

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関係する新たな情報

I 建設部意見募集原稿の廃止へ 建築面積 90 m²の基準を再言明

建設部は 2007 年 01 月 10 日に、「90 m²以下の住宅の設計要点(意見募集原稿)についての意見募集に関する書簡」は、国务院弁公庁と建設部の文書による要望に合致していないため、廃止すると発表した。

それと同時に、建設部は各地に対し、「『住宅供給構造の調整と住宅価格の安定化に関する意見』に関する国务院弁公庁が転送する建設部等の九部門からの通知」(国弁発【2006】37 号)の中の、「すべての新規審査批准、新規着工の分譲住宅を建設する場合、構内建築面積 90 m²以下の住宅(エコノミー住宅を含む)の面積が占める比率は、開発・建築総面積の 70%以上に達しなければならない」という規定の執行を徹底化させ、また執行の中で「新築住宅構造比率要求の確実化に関する建設部の若干意見」(建住房【2006】165 号)の要求の貫徹化・確実化を求めた。

(2007 年 01 月 10 日中国建設部ウェブサイトより抜粋)

I 外商投资企业投资者的出資持分に対する質権設定の実務中における障害に関して

- n 相關規定に基づき、外商業投資企業投資者の出資持分に対する質権設定は審査認可機関批准が必要

1997 年 05 月 28 日发布实施的「外商業投資企業投資者出資持分變更の若干規定」第 12 条によると、企業投資者と質権者との出資持分に対する質権設定契約調印後、下記書類を当該企業の設立審査機

- (一) 企业董事会及其他投资者关于同意出质投资者将其股权质押的决议;
- (二) 出质投资者与质权人签订的质押合同;
- (三) 出质投资者的出资证明书;
- (四) 由中国注册的会计师及其所在事务所为企业出具的验资报告。

《外商投资企业投资者股权变更的若干规定》还规定: 审批机关应自接到上述全部文件之日起 30 日内决定批准与否, 企业应在获得审批机关同意其投资者出质股权的批复后 30 日内, 持有关批复文件向原登记机关办理备案; 未按规定办理审批和备案的质押行为无效。

- n 目前的实践中, 审批机关不再对外商投资企业投资者股权质押进行审批

近期, 律师从上海市的外资审批机关——上海市外国投资工作委员会获悉: 目前的实践中, 该委不再对外商投资企业投资者股权质押进行审批。

同时, 律师在北京市的外资审批机关——北京市商务局和下属部分区县的商务局也获得了类似信息。北京市的有关官员表示: 即使是在外商投资企业的注册资本缴足之前, 投资者也可以质押已经缴纳注册资本部分的股权; 但是目前, 对于投资者股权质押, 实践中审批机关已经不再出具任何批准文件来确认其合法性。

上述审批机关未透露上述做法背后的具体原因。

- n 目前, 外商投资企业投资者股权质押备案可能无法正常办理

2006 年 04 月 24 日发布实施的《关于外商投资的公司审批登记管理法律适用若干问题的执行意见》第 20 条规定: “外商投资的公司股东办理股权质押备案, 应当向公司登记机关提交公司出具的股权质押备案申请书、审批机关的批准文件、质押合同。公司登记机关接受备案后, 应申请人的要求, 可出具载明出质股东名称、出质股权占所在企业股权的比例、质权人名称或姓名、质押期限、质押合同的审批机关等事项的备案证明。” 据此, “审批机关的批准文件” 是出质投资者办理股权质押备案时必须要向登记机关提交的文件之一。

显然, 严格根据《关于外商投资的公司审批登记管理法律适用若干问题的执行意见》的规定,

関へ提出認可が必要となる。

- (一) 企業董事会及びその他投資者による質権設定投資者がその出資持分に対する質権設定に同意する決議
- (二) 質権設定投資者と質権者が締結する質権設定契約
- (三) 質権設定投資者の出資証明書
- (四) 中国登録会計士及その所在の事務所が発行する验资報告

「外商投資企業投資者出資持分変更の若干規定」はさらに規定があり、審査機関は上記書類を受領後、30 日以内に批准可否の決定を行い、企業は審査機関の質権設定を同意する批准書類を取得後、30 日以内に関係批准書類を原登記機関にて備案を行う。規定通り審査、備案のない質権設定行為は無効とする。

- n 実務において、審査機関は外商投資企業投資者の出資持分に対する質権設定の審査を行わない

近日、弁護士は上海の外資審査機関——上海市外国投資工作委员会から得た情報によると、目下実務において、上海市外国投資工作委员会は外国商投資企業投資者の出資持分に対する質権設定の審査を行わない。

同時に、弁護士は北京市の外資審査機関——北京市商务局及び下級部分区県の商务局から類似した情報が得られた。北京市の相關官員によると、外商業投資企業は登録資本金を全額払込み完了前においても、投資者は既に払い込んだ登録金部分の出資持分も質権設定することが可能となる。だが、現在、投資者の出資持分質権設定に対し、実務中審査機関はその合法性につき既にいかなる批准書類を発行しないことになる。

上記審査機関は上記やり方の背後の具体的原因を披露してない。

- n 現時点では、外商投資企業投資者の出資持分に対する質権設定備案は通常通りに行うことができない可能性がある

2006 年 04 月 24 日發布實施的「外商投資企業的審查登記管理法律的適用における若干問題に関する執行意見」第 20 条規定: 外商投資の企業の株主は出資持分に対する質権設定備案手続は、会社登記機関にて会社が発行する出資持分に対する質権設定備案申請書、審査機関による批准書類、質権設定契約書を提出しなければならない。会社登記機関は書類受理後、申請人の要求に対し、質権設定投資者の名称、質権設定する出資持分が企業出資持分を占める比例、質権者名称/姓名、質権期限、質権設定契約書の審査機関等事項を記載する備案証明を発行することができる。よって、審査機関の批准書類は質権設定投資者が出資持分質権設定時に登記機関に提出しなければならない書類の一つであることがわかる。

在目前审批机关不对股权质押进行审批、不出具股权质押审批文件的情况下，投资者无法向登记机关提交齐备的股权质押备案文件，因而无法从登记机关顺利取得股权质押备案证明。

律师在与有关官员的交流中感觉到，审批机关和登记机关也已经注意到了上述做法给外商投资企业投资者质押股权造成的实际障碍，有关部门可能会就此进行协调并出台相应的解决方案，律师也会继续跟踪确认与此相关的动态。

备注：

查看《外商投资企业投资者股权变更的若干规定》（对外贸易经济合作部<现并入商务部>1997年05月28日发布；【1997】外经贸法发第267号），请点击以下网址：

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/f/200207/20020700031049.html>

查看《关于外商投资的公司审批登记管理法律适用若干问题的执行意见》（国家工商行政管理总局、商务部、海关总署、国家外汇管理局2006年04月24日发布；工商外企字【2006】第81号），请点击以下网址：

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/f/200605/20060502217182.html>

（里兆律师事务所2007年01月12日整理编写）

明らかに、厳格に「外商投資企業の審査登記管理法律の適用における若干問題に関する執行意見」の規定に基づく、現在審査機関が出資持分に対する質権設定の審査を施行せず、出資持分質権設定の批准書類を発行しない限り、投資者は登記機関へ完備された出資持分に対する質権設定備案書類を提出できなければ、順調に登記機関から出資持分質権設定備案証明を取得することができない。

弁護士と関係官員との交流から感じたことは、審査機関と登記機関は既に上述のやり方は外商投資企業投資者の出資持分質権設定に対して実質上の障害をもたらした事に気づきました、関連部門はこれにつき協調し、且つ相応たる解決方法に取り組む可能性がある。弁護士も継続して確認、関係進捗を追い続けます。

備考：

「外商投資企業投資者出資持分変更の若干規定」（対外貿易經濟合作部〈現在は商務部へ合併〉1997年05月28日發布【1997】外經貿法發第267号）は下記URLをクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/f/200207/20020700031049.html>

「外商投資企業の審査登記管理法律の適用における若干問題に関する執行意見」（国家工商行政管理総局、商務部、税関総署、国家外貨管理局2006年04月24日發布：工商外企字【2006】第81号）は下記URLをクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/f/200605/20060502217182.html>

（里兆法律事務所が2007年01月05日付けで作成）